

高等学校における福祉教育の推進についての研究

高校教育研修課

はじめに

戦後、日本は著しい経済発展をとげ、物質的に豊かな社会を築き上げた。そして今や、国際化や情報の進展、科学技術の発展、高齢社会への移行など、社会の各方面で広範かつ急速な変化を経験しつつある。

その中で、人と人との交流が希薄になり、生命を尊重する心や他人を思いやる心など、心の豊かさがしだいに失われゆく面も見られるようになった。

こうした社会の変化に対応しつつ、国民一人一人がいきいきと生活し、多様な個性を発揮し、豊かで質の高い社会をつくっていくことが、今、求められている。

そのためには、人間性の尊重を基盤にすえた福祉社会を築き、「21世紀の超高齢社会を迎えるに当たり、高齢者や障害者を含むすべての県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくり」(兵庫県福祉のまちづくり条例)を実現することが望まれている。

また、学校教育においては、全領域で、児童生徒の発達段階に応じて、福祉に対する心情を育み、理解を深め、日常的に実践できるように、福祉教育を実施することが大切である。

兵庫県教育委員会は、平成2年3月に「学校における福祉教育カリキュラム」をまとめ、その中で福祉教育のすすめ方や位置づけを提起し、さらに小・中・高等学校における福祉教育の指導例を示して、その指針とした。

それを受けて、県内の県立高等学校では、福祉教育が行われて今日に至っている。しかしながら、各校の推進体制や活動状況、また各校が抱える問題点等には、かなりの差異があるように思われる。

そこで、全県立高等学校長に対して、福祉教育についての調査を行い、福祉教育活動の現状や成果、問題点等を明らかにし、今後、福祉教育をよりいっそう推進する上での方策について考察するため、本研究を行うことにした。

1 調査の概要

(1) 調査対象

県立高等学校長

全日制130、定時制24、通信制2、計156

(全定・全通併置校については、全・定・通それぞれに調査を依頼した。)

回収率100%

(2) 調査方法

質問紙法

(3) 調査期日

平成6年11月

(4) 調査内容

① 推進体制 ② 活動状況 ③ 成果と問題点

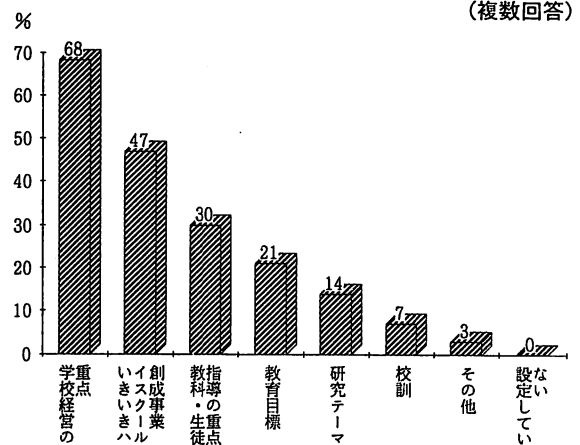
2 調査の結果

(1) 推進体制

① 目標の設定

福祉教育の目標をどこに盛り込んでいるかについてたずねた結果は、図1のとおりである(ただし、以下の図1～13における各項目の数値は、156校に対する割合である)。

図1 目標の設定



福祉教育の目標については、「設定していない」学校はなく、各校ともどこかに盛り込んでいる。

福祉教育の目標を「学校経営の重点」に盛り込んでいる学校が68%と最も多いことから、多くの学校が福祉教育を重視していることがわかる。

次に多いのが「いきいきハイスクール創成事業」(*)の47%である。

② 目標の重点項目

福祉教育の目標として、どのような点を重視しているかについてたずねた結果は、図2のとおりである。

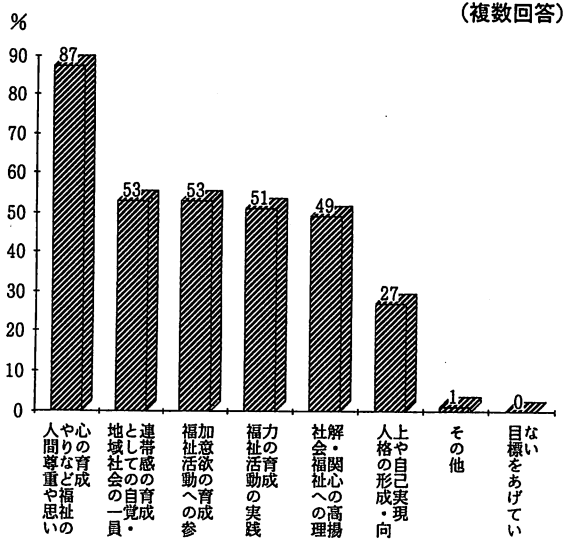
福祉教育の目標として重点を置いている項目は、「人間尊重や思いやりなど福祉の心の育成」が87%で最も多い。以下、「地域社会の一員としての自覚・連帯感の育成」「福祉活動への参加意欲の育成」「福祉活動の実践力の育成」「社会福祉への理解・関心の高揚」の四つが、50%前後で並んでいる。

「人格の形成・向上や自己実現」は27%であり、現

(※)兵庫県教育委員会作成のパンフレット「いきいきハイスクール創成事業」(平成5年度)参照

状では少し遠い目標であることがうかがえる。

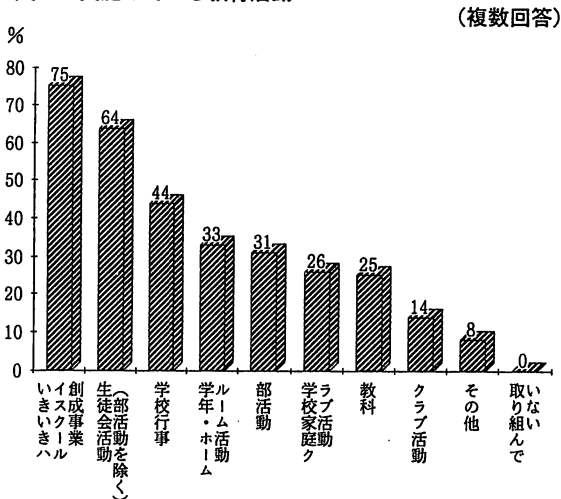
図2 目標の重点項目



③ 実施している教育活動

福祉教育を主としてどの教育活動で実施しているかについてたずねた結果は、図3のとおりである。

図3 実施している教育活動



福祉教育に「取り組んでいない」はなく、県下のすべての学校においてその取り組みがなされている。

福祉教育を実施している教育活動として最も多いのは「いいきいきハイスクール創成事業」の75%であり、次に多いのが「生徒会活動(部活動を除く)」の64%である。この結果から、これらの果たす役割の大きさがうかがえる。

福祉教育を「教科」で実施している学校のうちの59%が「家庭科」である。また「家庭科」「学校家庭クラブ活動」のいずれかで実施している学校を集計すると、全体の38%を占める。

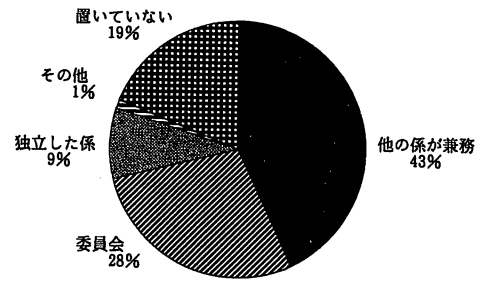
家庭科以外の教科は、地歴、公民、保健体育、理科、芸術(書道)、農業等である。

「その他」は、同好会・サークル活動、PTA活動等である。

④ 校務分掌

福祉教育を推進する校務分掌等があるかどうかについてたずねた結果は、図4のとおりである。

図4 校務分掌



福祉教育に関する校務分掌として「他の係が兼務」が43%で最も多く、それに対して「独立した係」を置いている学校は9%と少ない。また校務分掌を「置いていない」学校は19%であり、約3分の2の学校では、「独立した係」や「委員会」が置かれていない状況にある。

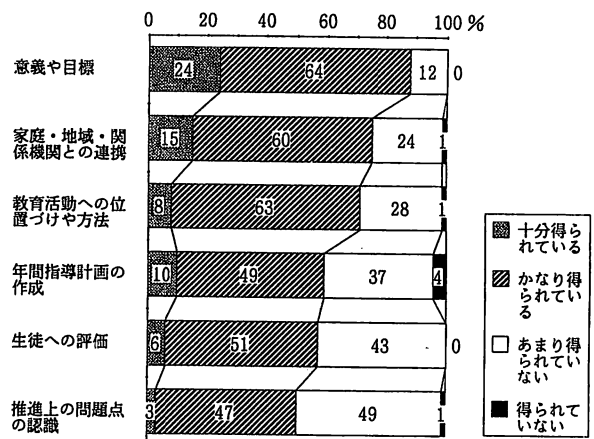
この結果から、推進組織の確立はまだ緒についたばかりであるといえる。

なお「その他」は、「生徒会や福祉部が中心になって取り組んでいる」である。

⑤ 教職員の共通理解

福祉教育に関する教職員の共通理解がどの程度得られているかについてたずねた結果は、図5のとおりである。

図5 教職員の共通理解



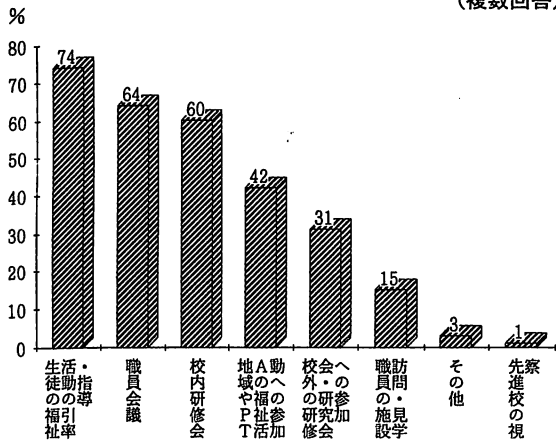
福祉教育における「意義や目標」について、教職員の共通理解はほぼ得られている。しかし、「年間指導計画の作成」や「生徒への評価」「推進上の問題点の認識」については、「得られていない」と「あまり得られていない」を合わせると、41%~49%と多くを占めている。

とくに、「推進上の問題点の認識」については、49%の校長が、十分には教職員全体のものになり得ていないと認識している。

⑥ 教職員が福祉教育を理解する機会

教職員がどのような機会を通して福祉教育を理解するかについてたずねた結果は、図6のとおりである。

図6 教職員が福祉教育を理解する機会 (複数回答)



「生徒の福祉活動の引率・指導」が74%で、福祉教育についての教職員の理解は、生徒との活動を通して得られていることが多い。また「地域やPTAの福祉活動への参加」も42%あり、こうした福祉活動の体験が理解のきっかけとなっている。

「職員会議」や「校内研修会」はそれぞれ64%、60%と高く、それらが中心となって、知的理解の促進が図られている。

「その他」は、学校ボランティア委員会の活動等である。

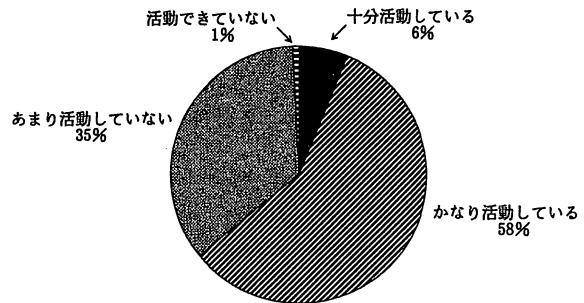
(2) 活動状況

① 活動状況の程度

福祉教育の活動状況はどの程度かについてたずねた結果は、図7のとおりである。

「十分活動している」「かなり活動している」を合わせると64%で、約3分の2の学校で活動しているとの肯定的な評価が得られた。

図7 活動状況の程度



② 活動内容

福祉教育活動をどのように実施しているかについてたずねた結果は、図8のとおりである。

これによると、「清掃美化運動」が84%で最も多く、「募金活動」が80%、「献血活動への協力」も62%と高い数値を示しており、生徒の参加しやすい活動が多い結果になっている。

「社会福祉施設への訪問・交流活動」「地域の老人等を学校行事へ招待」「地域の老人等との交流活動」「地域の独り暮らし老人等への訪問・交流活動」「地域の老人等へのおたより運動」の、地域の高齢者を中心とした交流活動を実施している学校を集計すると、全体の9割弱であり、各校ともよく取り組んでいることがわかる。

「体験発表会、文集発行等」や「作文、ニュース発行等」のような広報活動は20%台で、まだ低調である。

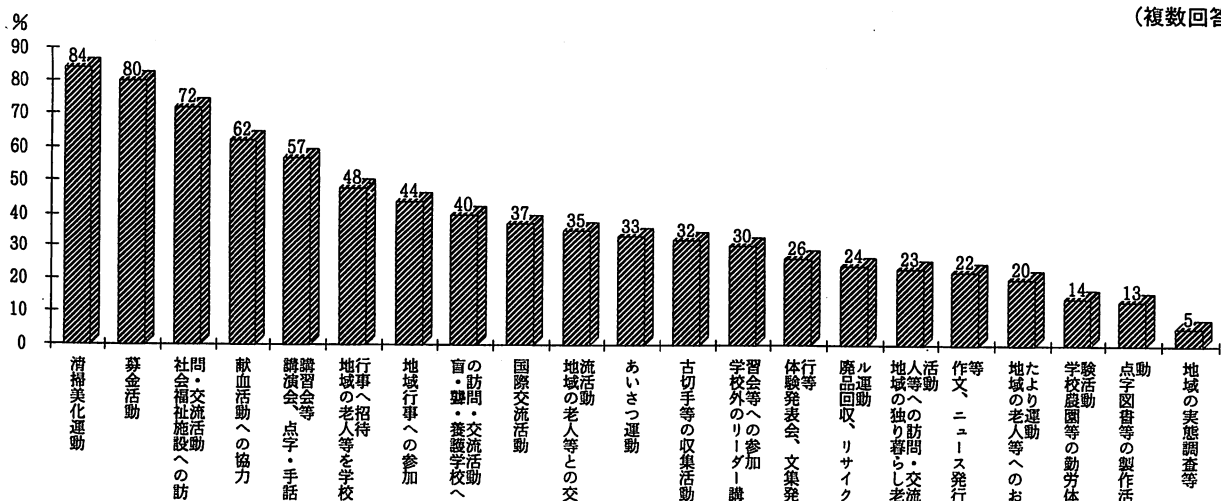
③ 指導や協力を得ている施設・団体

福祉教育活動を実施するに当たって、どのような施設・団体の指導や協力を得ているかについてたずねた結果は、図9のとおりである。

「社会福祉協議会」「社会福祉施設」のいずれかをあげた学校を集計すると、全体の80%で圧倒的に多く、最も協力を得ている団体・施設であることがわかる。

「社会福祉施設」「盲・聾・養護学校」「老人クラブ」等が上位にあげられているが、これ

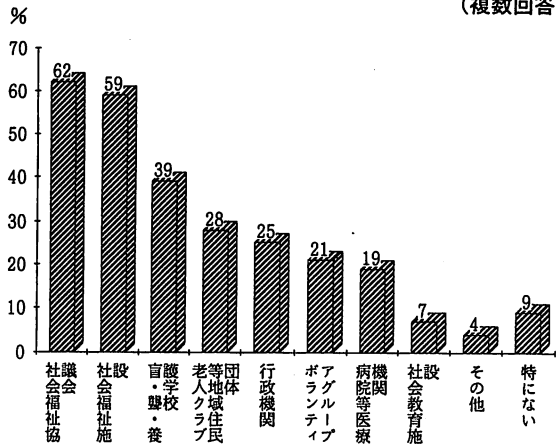
図8 福祉教育活動の内容 (複数回答)



らは学校の交流先であろう。

「その他」は、PTA、日本赤十字社等である。

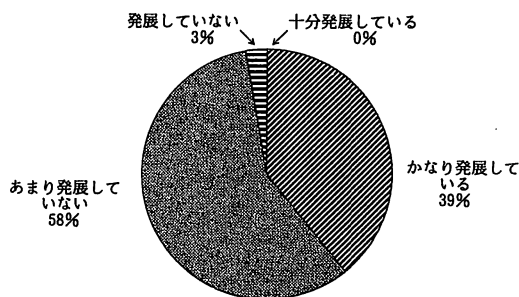
図9 指導や協力を得ている施設・団体 (複数回答)



④ 自主的活動への発展状況

福祉教育活動が生徒の自主的活動へ発展しているかについてたずねた結果は、図10のとおりである。

図10 自主的活動への発展状況



生徒の自主的活動への発展は、「あまり発展していない」「発展していない」を合わせると61%である。それに対して、「十分発展している」はなく、「かなり発展している」が39%であり、生徒の自主的活動はまだ十分に発展しているとはいえない状況である。

⑤ 自主的活動へと発展させるための工夫

福祉教育活動を生徒の自主的活動へと発展させるため、どのような工夫をしているかについてたずねた結果は、図11のとおりである。

自主的活動へと発展させるための工夫は、「地域の福祉活動への自主的参加を勧める」が69%で最も多い。

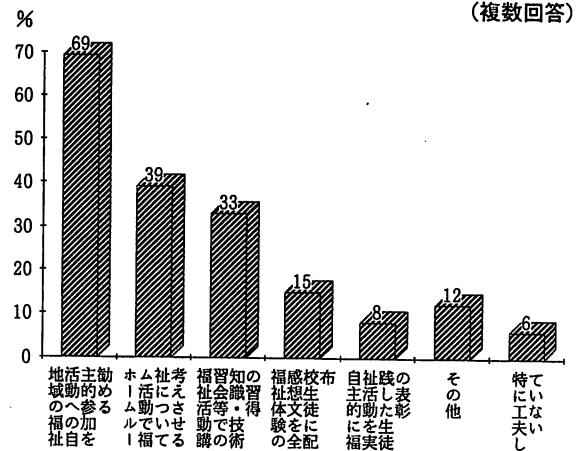
「福祉体験の感想文を全校生徒に配布」と、生徒の活動を顕彰する「自主的に福祉活動を実践した生徒の表彰」のいずれかを実施している学校を集計すると、全体の22%と比較的少ない。

「その他」と答えた学校のユニークな実践事例として

- ・ ボランティア手帳の活用
 - ・ 「ボランティア活動の在り方と実践」と題したパネルディスカッションの実施
 - ・ 電動介助車の製作
- 等の取り組みがある。

「その他」は前述した以外に、活動記録ビデオの放映、講演会、体験発表会、新聞等による啓発等である。

図11 自主的活動へと発展させるための工夫 (複数回答)

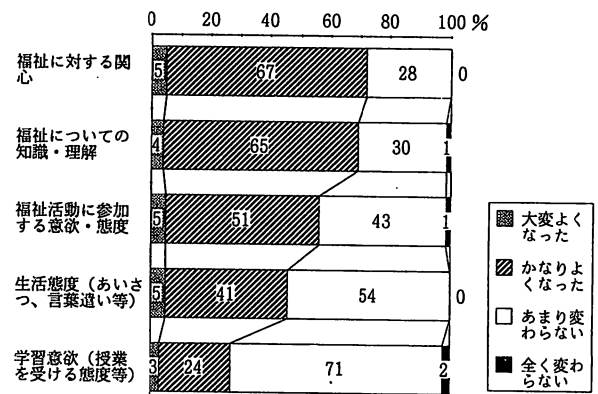


(3) 成果と問題点

① 生徒の変容

福祉教育の推進によって、生徒がどのように変容したかについてたずねた結果は、図12のとおりである。

図12 生徒の変容



福祉教育の推進による「福祉に対する関心」や「福祉についての知識・理解」の変容については、「大変よくなった」「かなりよくなった」を合わせると、それぞれ72%、69%の高い数値を示している。

一方、「福祉活動に参加する意欲・態度」や「生活態度」等の実践面については同じく56%、46%となり、「学習意欲」についてはそれが27%で、変容の程度は小さくなる。

② 推進上の問題点

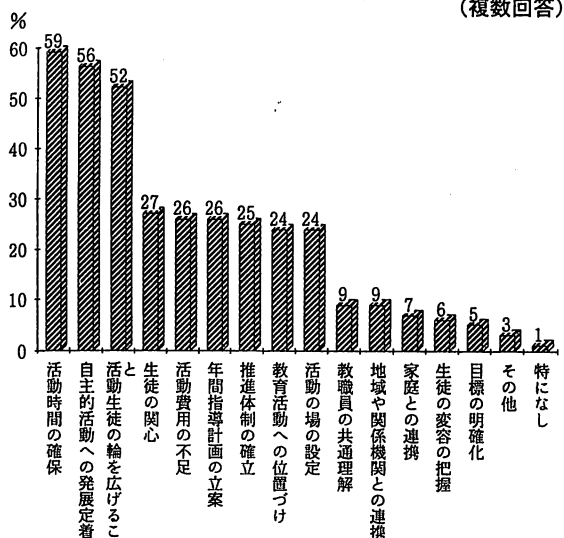
福祉教育を推進する上でどのような問題点があるかについてたずねた結果は、図13のとおりである。

推進上の問題点として「活動時間の確保」や「自主的活動への発展定着」「活動生徒の輪を広げること」が50%台でとくに多く、この三つが推進上の大きな問題点となっている。一方、「教職員の共通理解」や「地域や関係機関との連携」「家庭との連携」「生徒の変容の把握」「目標の明確化」等はいずれも10%以内であ

り、推進上の問題点としての比重は小さいことがわかる。

「その他」は、担当教員の過重負担、校外活動引率教員の服務（特に土・日曜日）である。

図13 推進上の問題点



3 結果の分析

(1) 推進体制

表1は、福祉教育の活動状況はどの程度かについてたずねた結果と、福祉教育の目標をどこに盛り込んでいるかについてたずねた結果との関連について調べたものである（ただし、表1の数値は、活動状況のそれぞれの項目の回答校数に対して、福祉教育の目標を設定しているそれぞれの項目の回答校数が占める割合である）。

表1 活動状況と福祉教育の目標との関連

	校 訓	教育目標	学校経営の重点	研 究 課 題	いきいきハイスクール創成事業	教科・生徒指導重点
十分活動している (10校)	40	50	100	50	90	50
かなり活動している (90校)	7	21	71	13	52	24
あまり活動していない (54校)	2	13	57	7	33	37
活動できていない (2校)	0	50	50	0	0	0

表1によると、「十分活動している」と答えた学校のすべてが、福祉教育の目標を「学校経営の重点」に盛り込み、次いで「いきいきハイスクール創成事業」に90%の学校が盛り込んでいることがわかる。「かなり活動している」と答えた学校においても、「学校経営の重点」に71%、「いきいきハイスクール創成事業」に52%の学校が盛り込んでいる。

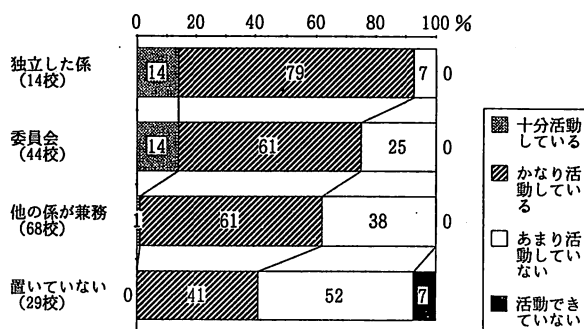
このことから、どこに福祉教育の目標を盛り込むかが活動状況に影響を及ぼすことが読みとれる。

また、教科では、「家庭科」「学校家庭クラブ活動」のいずれかで実施している学校が38%を占めていることも見逃せない。教科での実施は、福祉に対する心情、

理解、実践のうち特に理解面との関わりが強いことから各教科で取り組むことの意義は大きいといえる。

図14は、福祉教育を推進する校務分掌があるかどうかをたずねた結果と、活動状況はどの程度かをたずねた結果との関連について調べたものである（ただし、図14の数値は、福祉教育を推進する校務分掌のそれぞれの項目の回答校数に対して、活動状況のそれぞれの項目の回答校数が占める割合である）。

図14 校務分掌と活動状況



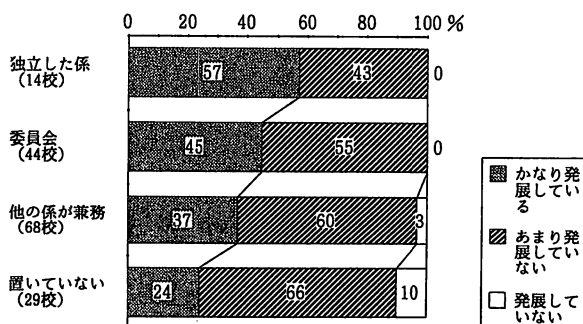
これによると、「独立した係」を置いている学校のうち93%の学校が、「十分活動している」「かなり活動している」と答えており、「委員会」を置いている学校は75%、「他の係が兼務」する学校は62%を占めている。

一方、「置いていない」学校の59%が、「あまり活動していない」「活動できていない」と答えている。

このことから、推進組織を校務分掌に明確に位置づけ、「独立した係」や「委員会」を設置することが、活動状況に大きく影響していることがわかる。

図15は、福祉教育を推進する校務分掌があるかどうかをたずねた結果と、福祉教育活動が生徒の自主的活動へ発展しているかどうかをたずねた結果との関連について調べたものである（ただし、図15の数値は、福祉教育を推進する校務分掌のそれぞれの項目の回答校数に対して、生徒の自主的活動への発展状況のそれぞれの項目の回答校数が占める割合である）。

図15 校務分掌と生徒の自主的活動への発展状況



これによると、校務分掌に「独立した係」を置いている学校の57%は、生徒の自主的活動が「かなり発展している」と答えている。しかし「委員会」を置いている学校は45%、「他の係が兼務」している学校は37

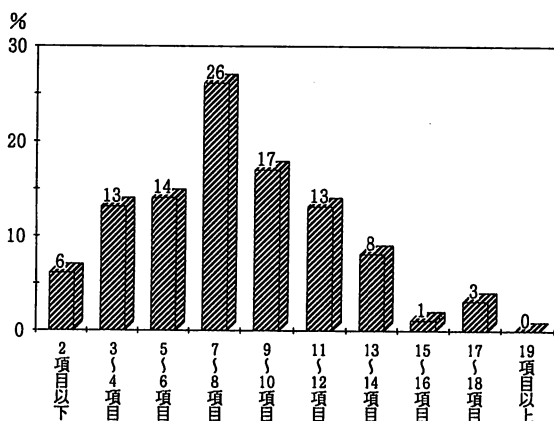
%と低くなっている。また、校務分掌等を「置いていない」学校の76%が、生徒の自主的活動へ「発展していない」「あまり発展していない」と答えている。

この結果から、福祉教育を推進する「独立した係」等を校務分掌に置いて、組織的に取り組んでいくことが、生徒の自主的活動への発展につながっているといえる。

(2) 活動状況

図16は、図8の活動内容をもとに各学校で実施している活動項目数について調べた結果である。

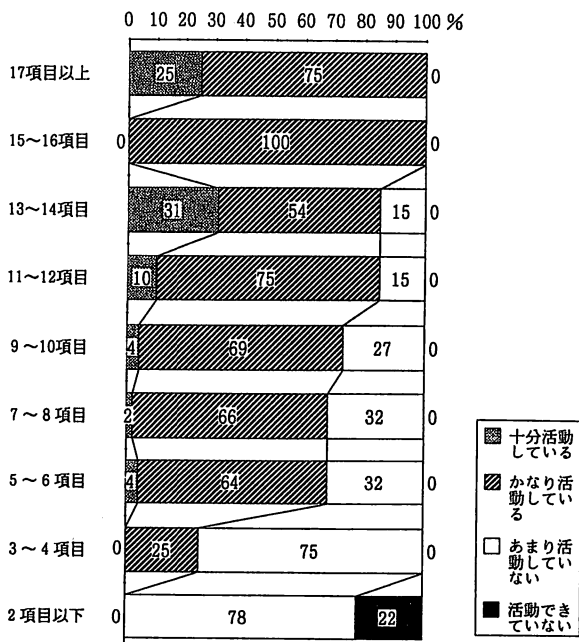
図16 活動項目数



これによると、21項目中で7～8項目の活動をしている学校が最も多い。

図17は、各学校における福祉教育の活動項目数と、活動状況はどの程度かをたずねた結果との関連について調べたものである（ただし、図17の数値は、それぞれの活動項目数の回答校数に対して、活動状況のそれぞれの項目の回答校数が占める割合である）。

図17 活動項目数と活動状況

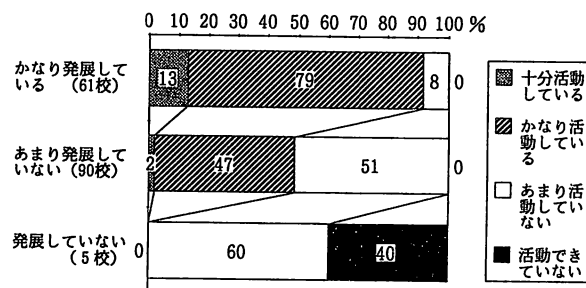


11項目以上の多岐にわたる活動をしている学校では、「十分活動している」「かなり活動している」という肯定的評価が85%以上を占めている。それに対して、4項目以下の学校では、「あまり活動していない」「活動できていない」との評価が大勢である。

あらゆる活動に幅広く取り組んでいくことは、活動の活性化と密接な関連があることがわかる。

図18は、福祉教育活動が生徒の自主的活動へ発展しているかをたずねた結果と、活動状況はどの程度かをたずねた結果との関連について調べたものである（ただし、図18の数値は、生徒の自主的活動への発展状況のそれぞれの項目の回答校数に対して、活動状況のそれぞれの項目の回答校数が占める割合である）。

図18 自主的活動への発展状況と活動状況



これによると、「かなり発展している」学校のうち92%が、「十分活動している」「かなり活動している」と答えている。

生徒の自主的活動への発展状況と活動状況とは、強い関連があると考えられる。

4 課題と方策

(1) 推進体制を確立する

① 目標を学校経営の方針に盛り込む

福祉教育の推進を図るには、まず福祉教育の目標を「学校経営の重点」等に盛り込むと同時に、具体的な活動を実施しやすい形で設定することが大切である。

今回の調査では、図1から明らかなように、県下高等学校の多くが、福祉教育の目標を「学校経営の重点」や「いきいきハイスクール創成事業」に盛り込んでいる。

また、表1によると、「十分活動している」と校長が評価した学校では、その90%以上が目標を「学校経営の重点」や「いきいきハイスクール創成事業」に入れている。また、50%前後の学校が他の項目にも設定するなど、よく活動している学校ほど学校経営の方針の随所に目標を盛り込んでいることがわかる。

② 教科での推進を図る

次に、高等学校におけるこれからの福祉教育の在り方を考えると、とくに社会福祉についての理念や制度に関する理解を深め、関心を高めるためには、教科領域におけるいっそうの取り組みが大切である。

集計すると、「家庭科」や「学校家庭クラブ活動」で福祉活動に取り組んでいる学校が38%ある。家庭科の男女必修に伴い、今後ますます家庭科を中心にした教科の果たす役割が大きくなっていくと考えられる。

さらに、各教科で連携を図り、それぞれの特徴を生かして内容を分担するなどの工夫が求められよう。

③ 独立した校務分掌を設置する

一方、福祉教育を推進する組織を校務分掌の中で明確に位置づけることも大切である。

図14、15から明らかなように、活動状況が活発で、生徒の自主的活動へも発展しているのは、「独立した係」「委員会」「他の係が兼務」「置いていない」の順となっている。

そのうち、「置いていない」学校が19%もあることは、今後の福祉教育の推進を図る上での大きな課題といえよう。

④ 教職員の共通理解とモラルを高める

教職員の共通理解を原動力として福祉教育の推進を図ることが大切である。多くの領域にまたがって実施する福祉教育は、教職員の共通理解がなければ、十分に推進できないし、成果も上がらないと思われる。

教育の推進に当たっては、まず福祉教育に対する教職員のモラルが重要である。そのモラルの高揚は、確実に生徒が変容していく様子を認識することから生まれてくる。

図5からもみられるように、「生徒への評価」については、教職員間で十分に共通理解が得られているとはいえない状況にある。逆にいえば、あらゆる機会に生徒の変容を実感することが「推進上の問題点の認識」につながり、同時にその問題点を解決する新たな意欲を生み出していくのではないだろうか。

学校における具体的な取り組みとしては、活動した生徒の感想文や、生徒の活動を指導した教職員からの報告等を通して、生徒の変容を認識するなどの工夫が必要であろう。

⑤ 福祉に対する教職員の理解を図る

教職員が共通理解を図る上でもう一つ大事なことは、福祉に対する教職員の理解を深めることである。

図6によると、教職員が福祉教育を理解する機会として、「生徒の福祉活動の引率・指導」が高い数値を示している。しかし、生徒会担当者やボランティアに関する部の顧問等、一部の教職員だけの機会になっていないか検討すると同時に、多くの教職員に直接経験してもらう機会が得られるよう配慮することが大切である。

今後も、福祉教育について、「職員会議」や「校内研修会」等の機会をとらえて啓発を図り、研修を積み重ねていくことが大切である。それらの機会が単なる

報告会に終わることなく、実践に向けて内容や方法上の工夫改善を行う場となることが求められる。

また、今回の調査では「先進校の視察」を回答した学校は少なかったが、今後は福祉実践の先進校と積極的に交流・視察を行い、すぐれた実践に学び、そのノウハウを自校の活動に取り入れるべきである。

さらに、教職員による校外での福祉活動についても、積極的に参加できるよう配慮する必要がある。

(2) 生徒の自主的活動への発展を

① 体験的活動を推進する

福祉教育活動については、体験的な活動を幅広く行うことを通して、生徒自身が、自分には何ができるかに気づき、次段階の取り組みへと発展させていくことが大切である。そのためにも、現在重視されている体験的な活動をさらに推進する必要がある。

次は、学校をあげて体験活動を実施している事例である。

《活動例1》(県立須磨友が丘高等学校)

本校では、1学期の期末考査終了後に特別時間割を組み、1年生全員を対象に、10台の車椅子を用いた体験試乗と白杖による歩行訓練を行っている。

生徒たちは、目隠しをして手を引かれて道を歩いたり、白杖をついて一人で階段を上がってみたり、車椅子に乗って段差のあるところを通ったり、車椅子を階段の上まで運び上げることを実際にやってみることで、障害者の側にたつてものを見ることと、校外で障害者に会ったときの介助の仕方を学んでいる。

また図11では、「地域の福祉活動への自主的参加を勧める」が最も多いが、具体的な内容や方法の検討、結果や効果の確認も必要であろう。

また、協力していただく施設・団体との関係をどのように積極的に広げるか、人・施設などの地域資源をどのように福祉教育に取り入れるか、どのように地域と連携するか等が今後の大きな課題である。

② 活動の輪を広げる

生徒の自主的な活動への発展定着を図るには、一過性の体験で終わるのではなく、「体験発表会・文集発行等」や「作文・ニュース発行等」のような、広報・啓発活動を推進する必要がある。

そのためには、「福祉体験の感想文を全校生徒に配布」や「自主的に福祉活動を実践した生徒の表彰」等、生徒にとって励みとなるよう、生徒の活動を積極的に認めていく取り組みが必要である。

また、生徒会やボランティアに関する部が核となって活動を進めていくとともに、活動の輪を広げ、自主的な活動へと発展していくのを支援する行事などの創意工夫が求められる。

次は、その啓発・広報活動の事例である。

《活動例2》（県立加古川南高等学校）

本校では2月に、「福祉の集い」を全校生と保護者対象に開催し、本年度のボランティア活動の発表を行い、福祉についての啓発を図っている。

第1部では、「ボランティア体験発表会」として、本校の「ブルー・エコー部」（楽器演奏の指導・ハイキング・調理実習など多彩な行事を行い、障害者と交流している）や「ペンボランティア部」（独居老人向け生活情報紙を毎月2回400部発行し、その点訳も行っている）、生徒会執行部がそれぞれの取り組みを発表した。第2部では、「車イスからのメッセージ」と題して、障害者である小西達也氏を迎えて講演とコンサートを実施した。

③ 活動の定着をめざす

小・中・高等学校における福祉教育の推進によって、福祉に対する関心や知識・理解が、かなり生徒の身についてきていることは、図12から読み取れる。

しかし一方、図13では、「自主的活動への発展定着」や「活動生徒の輪を広げること」が、推進上の問題点として50%を越す高い数値を示している。このことから、身につけた関心や知識・理解を、日常生活の中でどのように実践にまで発展定着させていくかが今後の課題となる。

次は、活動の拡大と定着をめざす事例である。

《活動例3》（県立神崎高等学校）

平成6年度から、本校で独自に作成した「ボランティア手帳」を全校生に配布し、その活用を推進することによって、意識の高揚と実践の拡大を図っている。

手帳では、本校のボランティア活動を紹介し、ボランティアのめざすものやその心がけを説くとともに、自分の活動を記録する欄を10ページ置いている。

生徒たちはここに、ホームルームや介護実習の内容、自主的なボランティア活動等を記録している。

また、巻末には、参考資料として、車椅子の操作・手話・耳や目の不自由な人の手引き・高齢者の介護等の仕方を掲載している。

おわりに

(1) 高等学校における福祉教育の推進を

『平成6年度 指導の重点』では、福祉教育の目的として、「福祉に対する心情、理解、態度を身につけ、積極的に福祉実践のできる児童生徒の育成をめざす」を掲げている。その内容としては、

・生命の大切さや思いやりの心など、福祉に対する心情を育むこと。

・体験を通して高齢者や障害者への理解を深めること。
・福祉実践が日常的に行えるように積極的に指導すること。

の3項目をあげている。

高等学校の福祉教育は、小・中学校における成果を基礎におき、「福祉に対する心情」をさらに育て「理解」を深めるとともに、奉仕活動など「福祉の実践」を日常的に行うことにより、人間形成・人格完成をめざさなければならない。

そのためには、現在の活動レベルをいかに高めるか、人・施設などの地域資源を福祉教育にどのように取り入れるか、生徒の自主的な活動をどのように発展させるかなど、なお残された課題は多いが、本研究で提示した内容が、各校の実践に少しでもお役に立てれば幸いである。

(2) 着実に広がる福祉活動の輪

平成7年1月17日に起こった兵庫県南部地震は、各地に大きな被害をもたらしたが、復興に向け、さまざまな動きが開始された。

その中でも、民間ボランティアの活発な活動が注目を集めた。そして、多くの教職員や高校生が、各校に置かれた避難所を中心に救援活動に取り組んだことが、マスコミでもしばしば報じられた。

また、被災地の学校では、全校集会で「ボランティアなどに積極的に参加してほしい」という呼びかけがなされた、との新聞報道もある。

これまで福祉活動は、活動を通じて支援を行う側と支援を受ける側との区別が比較的明確であった。

ところが今回の大地震によって、誰でも支援を必要とする側に立つ可能性があり、また逆に、誰でも活動の意志さえあれば、日常生活の中で支援を行うことができることも明らかになった。福祉活動は、特定の個人が特別の状況で行うものではなく、私たちが日常的に行う活動であるとの認識が広まったと言えよう。その認識を基盤として、今後の福祉教育推進に当たりたいものである。

最後に、本研究のためのアンケート調査に際し、ご協力いただいた校長先生方に厚くお礼を申し上げます。

参考文献

- ・兵庫県教育委員会『平成6年度 指導の重点』（1994年）
- ・兵庫県福祉部『福祉のまちづくり基本方針』（1994年）
- ・兵庫県教育委員会『学校における福祉教育カリキュラム』（1990年）

共同研究者

島村 泰	岸本 康隆	筒井 昭宣
土井 正	吉田 和志	廣瀬 友良
藤井 義一	江本 博明	

9 福祉に関する教育活動（以下、「福祉教育活動」という）をどのように実施しておられますか。次の中から選び、実施欄に○を記入し、年間回数を記入してください。（複数回答可）

領域	活動内容	実施	年間回数
交流活動・体験活動	施設訪問	社会福祉施設への訪問・交流活動、ワークキャンプ	
		盲・聾・養護学校への訪問・交流活動	
	地域活動	地域の独り暮らし老人、ねたきり老人、在宅障害児・者への訪問・交流	
		地域の老人、障害児・者との交流活動（文化伝承活動など含む）	
		地域の老人等への手紙・おたより運動	
	地域の実態調査、マップづくりなど		
	学校招待活動	地域の老人、障害児・者を学校行事へ招待	
行事参加活動	社会福祉大会、つどいなど地域行事への参加		
製作活動	点字図画、障害児用おもちゃなどの製作活動		
	学校農園、収穫祭などの勤労体験活動		
理解促進活動	理解促進活動	講演会、映画やビデオ、点字や手話講習会など	
		体験発表会、文集発行、研究授業など	
		学校外のリーダー研修会等への参加	
		作文、たより、ニュース発行など	
収集・募金・協力活動	収集・募金活動	古切手、ロタスクーポンなどの収集活動	
		廃品回収、リサイクル運動	
		募金活動、歳末助け合い運動	
	清掃・美化活動	清掃美化、花いっぱい運動	
	意識高揚活動	あいさつ運動	
その他の協力活動	その他の協力活動	血活動への協力	
		国際交流活動	

10 福祉教育活動を実施するに当たって、どのような施設・団体の指導や協力を得ておられますか。（複数回答可）

- 1 社会福祉協議会
- 2 社会福祉施設
- 3 行政機関
- 4 社会教育施設
- 5 盲・聾・養護学校
- 6 病院等医療機関
- 7 老人クラブ等地域住民団体
- 8 ボランティアグループ
- 9 その他（ ）
- 10 特にない

11 福祉教育を推進する上で、特に課題になっていると思われることは何ですか。次の中から5つ以内を選んでください。

- 1 目標が明確にできない
- 2 教育活動への位置づけが明確にできない
- 3 年間指導計画がたてにくい
- 4 推進体制が整えにくい
- 5 教職員の共通理解が得にくい
- 6 家庭との連携が難しい
- 7 地域や関係機関との連携を図ることが難しい
- 8 活動の場の設定が難しい

- 9 生徒の関心が低い
- 10 活動時間の確保が難しい
- 11 活動に伴う費用が足りない
- 12 活動する生徒の輪を広げていくことが難しい
- 13 自主的な活動へと発展定着させることが難しい
- 14 生徒が変わっていく様子を把握することが難しい
- 15 その他（ ）
- 16 特にない

12 福祉教育活動が、貴校生徒の自主的な活動へ発展しているとお考えですか。

- 1 十分発展している
- 2 かなり発展している
- 3 あまり発展していない
- 4 発展していない

13 福祉教育活動を生徒の自主的な活動へと発展させるため、どのような工夫をしておられますか。（複数回答可）

- 1 自主的に福祉教育活動を実践した生徒を積極的に表彰している
- 2 福祉教育活動を体験した生徒の感想文を全校生徒に配布している
- 3 ホームルーム活動等で社会のために自分に何ができるかについて考えさせている
- 4 地域のボランティア活動等への自主的な参加を勧めている
- 5 校内で福祉活動講習会等を行い、実践に必要な知識や技術を身につけるよう指導している
- 6 特に工夫していない
- 7 その他（ ）

14 福祉教育の推進によって、生徒はどのように変わりましたか。次の4つの評定尺度の中から選び、番号を○で囲んでください。

評定尺度

【4：大変よくなった 3：かなりよくなった
2：あまり変わらない 1：全く変わらない】

(1) 福祉に対する関心
4 3 2 1
| | | |

(2) 福祉についての知識、理解
4 3 2 1
| | | |

(3) 福祉活動に参加する意欲、態度
4 3 2 1
| | | |

(4) 生活態度（あいさつ、言葉遣い等）
4 3 2 1
| | | |

(5) 学習意欲（授業を受ける態度等）
4 3 2 1
| | | |